



## 原発回帰鮮明に 「依存低減」の文言を削除 第7次エネルギー基本計画を閣議決定

政府は2月18日、中長期のエネルギー政策の方向性を示す「第7次エネルギー基本計画」を閣議決定しました。福島第1原発事故以降、記載が続いた「可能な限り原発の依存度を低減する」との文言を削除した上で、原発を「最大限活用する」と明記し、原発への回帰を決定的にする内容に転換しました。

昨年12月に政府案を示した後のパブリックコメント（意見公募）には、過去最多の4万1千件超の多くの意見が寄せられ、原発政策に対する多くの批判や懸念の声があがっていましたが、追加の審議や大きな内容変更はありませんでした。



エネルギー基本計画の閣議決定を受け、首相官邸前で抗議する市民団体「ワタシのミライ」のメンバー（東京新聞）

## ロシアによるウクライナ侵略戦争 大きく転換する構図 トランプ大統領の“早期停戦”への動き

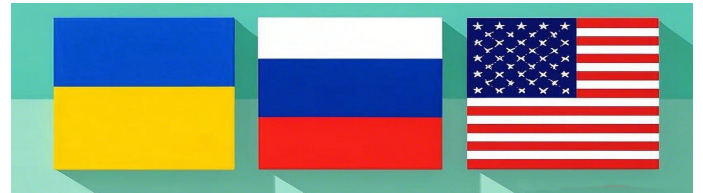
2月12日トランプ米大統領はロシアのプーチン大統領との電話会談で、ウクライナ侵攻の停戦に向けた交渉を始めることを合意。それ以後、トランプ大統領

のロシア寄りの姿勢、ウクライナの頭越しでの交渉などの問題が際立っています。

2月24日、国連安全保障理事会は、ロシアのウクライナ全面侵攻から3年が経過したことを踏まえて、米提案の「ロシアとウクライナの紛争の早期終結を求める決議」を採択しました。

しかし、決議文には「(ロシアによる) 全面侵攻」や国際的に認められた「ウクライナの主権や領土保全を支持する」との文言は盛り込まれず、決議は米国やロシア、中国など10カ国が賛成、英国やフランスなど欧州5カ国が棄権という結果となり、「米口中 VS. 英仏」という新たな構図が生まれました。

同日行われた国連総会でも、2つのウクライナ関連決議を採択。そこでも、安保理と同様の対立が鮮明になりました。



\*—2月24日、東戸塚9条の会は東戸塚駅で、1日も早い戦争終結をと訴えました。3年前のロシア侵攻以来、毎月1回、休むことなく継続しているアピール活動です。

## 国際刑事裁判所を制裁対象に トランプ大統領が大統領令に署名 加盟国は非難の共同声明。しかし日本は参加せず

トランプ大統領は2月6日、国際刑事裁判所（ICC）を制裁対象とする大統領令に署名。理由は、ICCが「イスラエルを標的にした非合法で根拠のない行動をとってきたため」としています。ICCが昨年11月、イスラエルのネタニヤフ首相に、ガザ地区での戦闘で、人道に対する罪と戦争犯罪の容疑で逮捕状を発行したことに対する意趣返しと見られます。

ICCに加盟する79カ国・地域が2月7日、トランプ大統領による制裁を非難する共同声明を出しました。日本はICCへの最大の分担金拠出国であり、トップの赤根智子所長を送り出してもいますが、政府はこの共同声明に加わりませんでした。

**平和川柳** 主権者に見せない政治

民の声 聞かず原発 回帰なぜ  
核禁の 会議スルーは 誰のため  
無償化に 財源の有無 闇の中

**東戸塚9条の会 勉強会**  
3月8日(土)10:00-12:00  
東戸塚地区センター

**9の日宣伝**  
3月9日(日)15:30-16:30  
東戸塚駅

**東戸塚9条の会  
ニュース**

**2025.3.5 No.233**

発行：東戸塚9条の会  
www.higashitotsuka9.org  
☎ 045-823-9211 (伊藤)



# 戦前の反省を無視した“禁じ手” 軍事国債2兆円超！

自公政権がすすめる異次元の大軍拡が、「軍事国債」の発行を拡大しています。



## ■2023年度以降で2兆円超に

2025年度の軍事費（防衛省予算案）約8.7兆円のうち、7148億円が公共事業費を賄う「建設国債」の発行対象になっています。24年度予算の1.4倍に増え、23年度以降の通算で2兆940億円に達しました。

## ■「国家財政の軍事化」へ突き進む

戦時国債の乱発で侵略戦争に突き進んだ戦前の反省を忘れ、「国家財政の軍事化」に突き進む動きです。

すでに、防衛省は高額兵器などの購入額を将来に先送りする「軍事ローン」（＝後年度負担）を拡大していますが、23年度からは、利子をつけて償還しなければならない国債にも手をつけたのです。

財務省が予算案の国会提出に伴い公表している「予算及び財政投融资計画の説明」によれば、防衛省本省や防衛装備庁、自衛隊基地の整備費に加え、「艦船」「潜水艦」「警備艇」の建造費が建設国債の対象となっています。

## ■そもそも軍事費への「国債発行」は“禁じ手”

財政法第4条1項は、「国の歳出は原則として国債又は借入金以外の歳入をもって賄うこと」と規定しています。その趣旨について、旧大蔵省の『昭和財政史』は、戦時中の公債の乱発が財政・経済に危機的状況をもたらしたことへの反省があると説明しています。

同項のただし書きでは、公共事業費の不足分については国会議決の範囲内で「建設国債」の発行が認められていますが、軍事費を対象とすることについて、歴代政府は「防衛費は消耗的な性格を持つものであり、建設公債の対象となる公共事業費から除外する」

（1966年2月25日、衆院大蔵委員会・福田赳夫蔵相答弁）として否定してきました。いわば“禁じ手”なのです。

## ■安保3文書の軍事力強化が引き金

ところが、岸田前政権は軍事費の大幅増額を求める米政権の要求に応じ、2022年12月に決定した安保3文書で、5年間（23～27年度）で軍事費を2倍（GDP比2%）に拡大する方針を決定し、その軍事費を捻出するために「国債」発行に踏み切ったのです。財政規律の破壊です。

## 学術会議法人化

### 許されない！政治介入の制度化

政府が国会提出を狙う学術会議の法人化法に対し、各方面から、「日本の学術の終わりの始まりになりかねない」として撤回を求める声が強まっています。

新組織は特殊法人として主務大臣（＝首相）の監督の下に置かれ、首相が任命する監事を置いて学術会議の業務監査を行ない、内閣府に置かれる評価委員会が学術会議の活動に意見を述べ、外部委員会の意見を聞いて会員候補を選定します。こんな幾重もの政治介入がなされる制度は許されません。

## 日本学術会議法人化後の主な変更点

	現在	法人化後
組織形態	国の特別機関	法人
会員の任命者	首相	なし
監事	なし	首相が指名する監事を新設
会員数	210人	数十人規模の増員（250～300人）
会員選考	現会員が候補者を推薦	現会員の候補者推薦は維持。投票制度や選考助言委員会などを導入
財政的支援	国費から年間約10億円	同程度の支援を継続。自主活動のための外部資金獲得も努力

防衛省予算における「軍事国債」(建設国債)対象経費の推移(億円)

